

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																			
							財政健全化等	×	歳入総額	3,964,081						3,824,878	実質収支比率	9.4	10.0																																																																															
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	3,821,261	3,675,239	経常収支比率	93.4	90.6	(※1) 標準財政規模 1,514,787 1,499,146 財政力指数 0.25 0.25 公債費負担比率 13.7 14.0 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 12.3 12.2	(99.0) (96.2)																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	142,820	149,639																																																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-																																																																																									
					中部	×	実質収支	142,820	149,639																																																																																									
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-6,819	-98,615	公債費負担比率 13.7 14.0 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	13.7 14.0 13.7 14.0 12.3 12.2																																																																																						
	17年国調(人)					22年国調		17年国調		低開発			×	積立金	103	415																																																																																		
	増減率(%)					9.7		9.7		指数表選定			×	繰上償還金	-	-																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		区分			低開発	×	積立金取崩し額	197,317	-	資金不足比率(※4) 12.3 12.2																																																																																							
	うち日本人(人)		第1次			105	80	指数表選定	×	-204,033		-98,200																																																																																						
	25.03.31(人)		第2次			7.2	6.2	基準財政収入額	333,898	330,015																																																																																								
	うち日本人(人)		第2次			317	320	基準財政需要額	1,335,915	1,319,063																																																																																								
	増減率(%)		第2次			21.7	24.8	標準税収入額等	426,945	424,246																																																																																								
	うち日本人(%)		第2次			1,037	886	経常経費充当一般財源等	1,392,502	1,351,649																																																																																								
面積(km ²)	55.50		第3次			71.1	68.7	歳入一般財源等	2,220,021	2,086,915																																																																																								
人口密度(人/km ²)	48							地方債現在高	1,873,209	2,074,804																																																																																								
世帯数(世帯)	1,578							うち公的資金	1,451,679	1,544,308																																																																																								
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,873,209	2,074,804																																																																																								
	市区町村長	1	7,100	一般職員	87	225,765	2,595	うち公的資金	1,451,679	1,544,308																																																																																								
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	14	31,052	2,218	債務負担行為額(支出予定額)	79,332	100,031																																																																																								
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	2	5,312	2,656	収益事業収入	-	-																																																																																								
	議会議長	1	2,500	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																								
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	積立金	415,732	512,946																																																																																								
	議会議員	6	1,800	合計	87	225,765	2,595	減債基金	167,228	209,649																																																																																								
				ラスパイレス指数			86.8	現在高	1,483,784	1,701,011																																																																																								
								財政調整基金	415,732	512,946																																																																																								
								減債基金	167,228	209,649																																																																																								
							その他特定目的基金	1,483,784	1,701,011																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険(事業助定)特別会計</td> <td></td> <td>(6) 旅客自動車運送事業会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 東京都島嶼町村一部事務組合</td> <td>(14) 社会福祉法人三宅島あじさいの会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険(直診助定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険(保険事業助定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険(事業助定)特別会計		(6) 旅客自動車運送事業会計		(7) 簡易水道事業会計		(8) 東京都島嶼町村一部事務組合	(14) 社会福祉法人三宅島あじさいの会					(3) 国民健康保険(直診助定)特別会計						(9) 東京都市町村職員退職手当組合						(4) 介護保険(保険事業助定)特別会計						(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 東京都市町村総合事務組合												(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険(事業助定)特別会計		(6) 旅客自動車運送事業会計		(7) 簡易水道事業会計		(8) 東京都島嶼町村一部事務組合	(14) 社会福祉法人三宅島あじさいの会																																																																																									
		(3) 国民健康保険(直診助定)特別会計						(9) 東京都市町村職員退職手当組合																																																																																										
		(4) 介護保険(保険事業助定)特別会計						(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																										
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 東京都市町村総合事務組合																																																																																										
								(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																										
								(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	333,789	8.4	333,789	23.7	普通税	330,487	99.0	-
地方譲与税	18,572	0.5	18,572	1.3	法定普通税	330,487	99.0	-
利子割交付金	2,682	0.1	2,682	0.2	市町村民税	154,914	46.4	-
配当割交付金	1,826	0.0	1,826	0.1	個人均等割	3,736	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	2,382	0.1	2,382	0.2	所得割	140,993	42.2	-
地方消費税交付金	30,500	0.8	30,500	2.2	法人均等割	7,651	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,534	0.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	131,090	39.3	-
自動車取得税交付金	11,395	0.3	11,395	0.8	うち純固定資産税	112,478	33.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,121	2.4	-
地方特例交付金	119	0.0	119	0.0	市町村たばこ税	36,362	10.9	-
地方交付税	1,389,074	35.0	1,003,599	71.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,003,599	25.3	1,003,599	71.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	385,474	9.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	3,302	1.0	-
(一般財源計)	1,790,339	45.2	1,404,864	99.9	法定目的税	3,302	1.0	-
交通安全対策特別交付金	1,372	0.0	1,372	0.1	入湯税	3,302	1.0	-
分担金・負担金	277	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	65,180	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	61,751	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	71,004	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,252,761	31.6	-	-	合計	333,789	100.0	-
財産収入	20,997	0.5	-	-				
寄附金	200	0.0	-	-				
繰入金	516,915	13.0	-	-				
繰越金	49,639	1.3	-	-				
諸収入	49,403	1.2	346	0.0				
地方債	84,243	2.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	84,243	2.1	-	-				
歳入合計	3,964,081	100.0	1,406,582	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	96.2	79.8	96.6	81.9
(%)	年	95.1	79.9	96.1	82.9
		95.9	75.0	96.0	76.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	518,826	実質収支	25,329
簡易水道	100,999	再差引収支	-53,289
交通	52,876	加入世帯数(世帯)	677
上水道	-	被保険者数(人)	1,017
工業用水道	-	被保険者	58
国民健康保険	270,170	1人当り	115
その他	94,781	保険料(料)収入額	345
		国庫支出金	115
		保険給付費	345

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,678	1.3	-	50,678	-
総務費	623,605	16.3	23,282	503,329	-
民生費	458,528	12.0	-	250,747	-
衛生費	644,012	16.9	101,935	364,536	-
労働費	46,560	1.2	-	27,485	-
農林水産業費	272,176	7.1	234,941	49,989	-
商工費	265,512	6.9	75,494	67,351	-
土木費	316,041	8.3	195,157	72,306	-
消防費	282,064	7.4	44,351	116,387	-
教育費	430,237	11.3	143,574	207,574	-
災害復旧費	65,652	1.7	-	23,300	-
公債費	313,320	8.2	-	303,938	-
諸支出費	52,876	1.4	-	39,581	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,821,261	100.0	818,734	2,077,201	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	959,708	25.1	813,169	804,878	54.0
人件費	589,637	15.4	494,876	486,585	32.6
うち職員給	369,052	9.7	285,112	-	-
扶助費	56,751	1.5	14,355	14,355	1.0
公債費	313,320	8.2	303,938	303,938	20.4
元利償還金	312,924	8.2	303,542	303,542	20.4
内 うち元金	285,838	7.5	277,064	277,064	18.6
訳 うち利子	27,086	0.7	26,478	26,478	1.8
一時借入金利子	396	0.0	396	396	0.0
その他の経費	1,977,167	51.7	1,133,587	587,624	39.4
物件費	917,617	24.0	402,248	324,838	21.8
維持補修費	50,095	1.3	44,603	44,603	3.0
補助費等	483,452	12.7	190,555	102,757	6.9
うち一部事務組合負担金	33,532	0.9	33,532	29,212	2.0
繰出金	465,950	12.2	446,179	115,426	7.7
積立金	60,053	1.6	50,002	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	884,386	23.1	130,445	-	-
うち人件費	31,038	0.8	31,038	-	-
普通建設事業費	818,734	21.4	107,145	-	-
うち補助	112,163	2.9	10,339	-	-
うち単独	706,571	18.5	96,806	-	-
災害復旧事業費	65,652	1.7	23,300	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,821,261	100.0	2,077,201	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

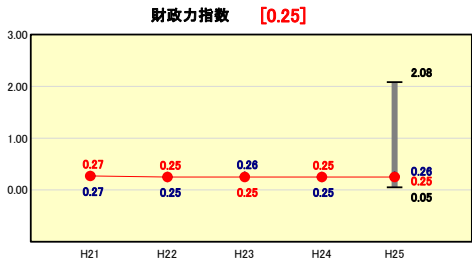
人口	2,738	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,696	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	55.50	km ²	-	%
歳入総額	3,964,081	千円	12.3	%
歳出総額	3,821,261	千円	-	%
実質収支	142,820	千円	-	%
標準財政規模	1,514,787	千円		
地方債現在高	1,873,209	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	12.3	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2			
(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

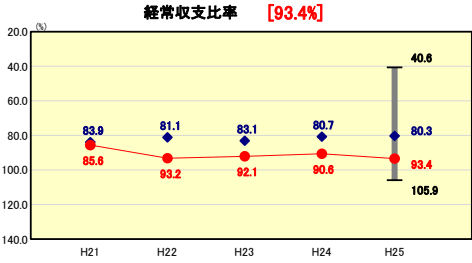
類似団体内順位 15/78 全国平均 0.49 東京都平均 0.73



財政力指数の分析欄
 噴火災害等による人口減少に加え、全国平均を大きく上回る高齢化率等により、財政基盤が弱く類似団体平均をかなり下回っている。行政改革大綱に沿った改革を強力に推進し、行政の効率化に努めるとともに、自主財源の徴収強化に取り組み。

財政構造の弾力性

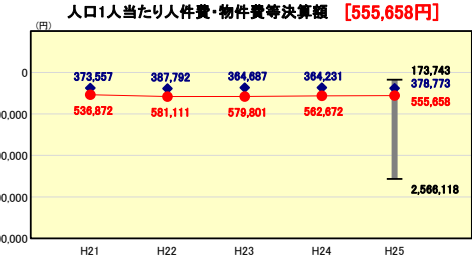
類似団体内順位 71/78 全国平均 90.2 東京都平均 90.9



経常収支比率の分析欄
 特別会計への繰出金、各施設の老朽化等に伴う維持補修費等により比率が悪化した。行政改革への取り組みを通じて、義務的経費の削減に努め、数値の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

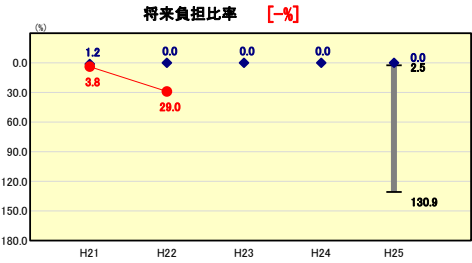
類似団体内順位 54/78 全国平均 116,288 東京都平均 115,912



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは特に放出の続く火山ガスに起因する災害対策費が大きく影響している。今後はこれらも含めた経費について、見直しを図りさらなる抑制を検討していく。

将来負担の状況

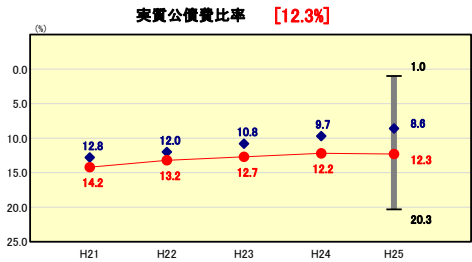
類似団体内順位 1/78 全国平均 51.0 東京都平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は類似団体平均を上回っており、主な要因は起債発行を抑制したことによる残高の減があげられる。今後も引き続き、義務的経費の削減を中心とした行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

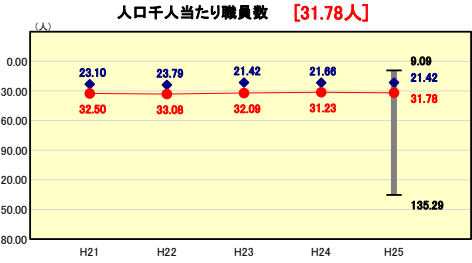
類似団体内順位 80/78 全国平均 8.8 東京都平均 0.4



実質公債費比率の分析欄
 噴火災害に伴う災害復旧事業や投資的事業により償還金が増高したことから、平成18年度から21年度にかけて繰上償還の実施により抑制を図った。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

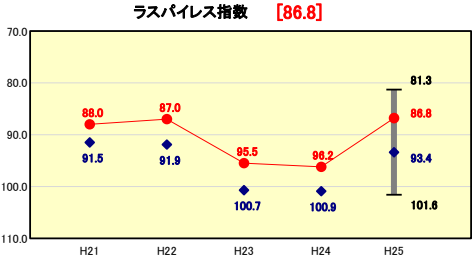
類似団体内順位 58/78 全国平均 6.96 東京都平均 6.06



人口千人当たり職員数の分析欄
 島の周囲に集落が点在することから、出張所等を整備する必要があり、類似団体と比較して平均を上回っている。このため行政改革大綱に基づく行政改革を推進し、実施計画に基づく定員の適正管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 5/78 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 本村の給与表は国給与表に準拠している。また人事院勧告についても完全実施している。今後も勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

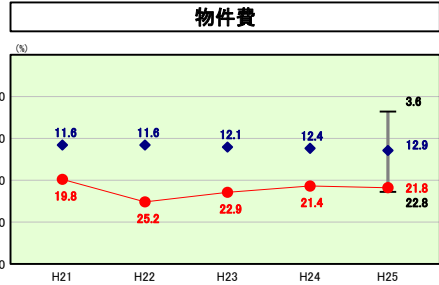
東京都三宅村

経常収支比率の分析

人口	2,738人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,696人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.50km ²		実質公債費比率	12.3%
歳入総額	3,964,081千円		得率負担比率	-%
歳出総額	3,821,261千円		市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
実収支	142,820千円		(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2
標準財政規模	1,514,787千円			

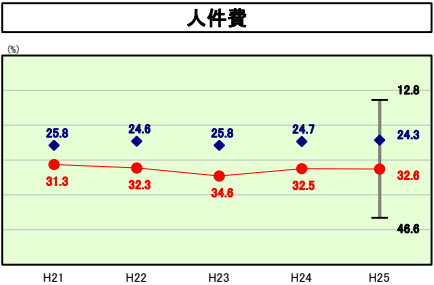


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



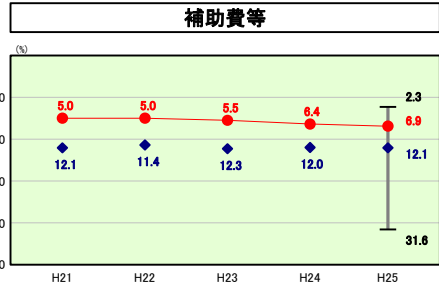
類似団体内順位 76/78 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

物件費の分析欄
 物件費が類似団体平均に比べて高止まりしているのは、火山ガスによる居住規制エリアに庁舎が入っており、本庁舎及び臨時庁舎の二重の管理費や、放出の続く火山ガス観測や防災に係る経費が大きな要因となっている。安全上必要な経費を除き、積極的に見直しを図るとともに引き続き経費の縮減に努めるものとする。



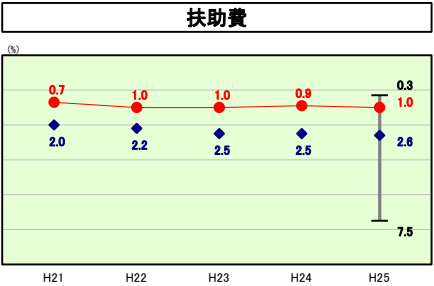
類似団体内順位 64/78 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

人件費の分析欄
 人件費に係るものは、類似団体平均と比べて高い水準にある。これは保育園や消防などの運営を直営で行っているためである。今後は民間でも実施可能な部分は指定管理者制度を検討するなど、行政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



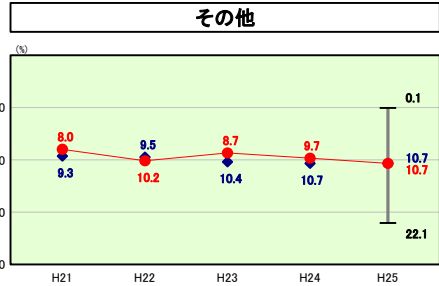
類似団体内順位 15/78 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も適時見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



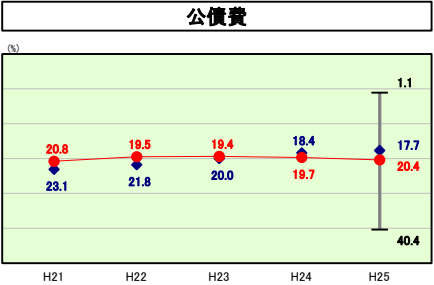
類似団体内順位 8/78 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も適時見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



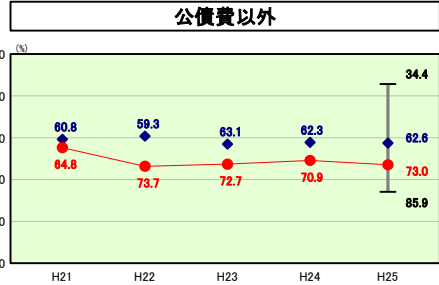
類似団体内順位 34/78 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計、国民健康保険直営診療施設会計、簡易水道事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっている。今後は独立採算の原則に立ち返った運営の健全化により普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 56/78 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

公債費の分析欄
 平成18年度から平成21年度に実施した繰上げ償還により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.7ポイント上回っている。今後は元利償還金の減少が見込まれるが、引き続き可能な限り地方債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 63/78 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

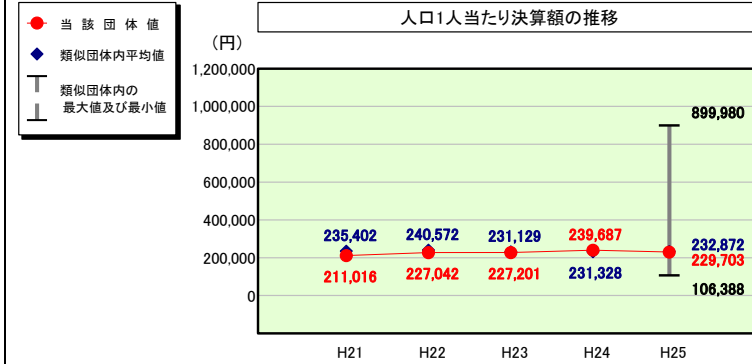
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に放出の続く火山ガスに対する経費があげられる。また、毎年増加傾向にある他会計繰出金も要因の一つとなっている。今後は各歳出の見直し、抑制を図るとともに、徴収強化等による自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都三宅村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

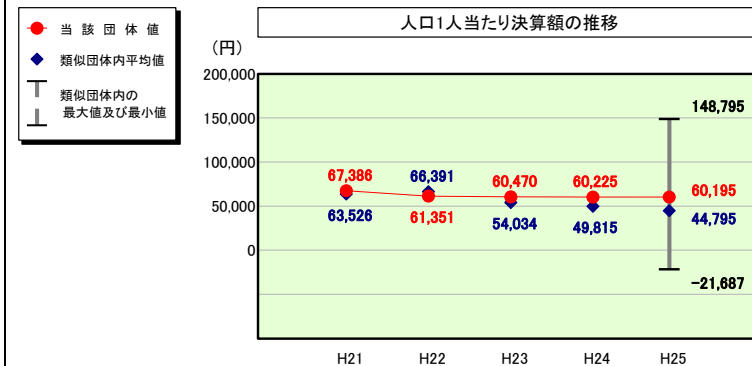
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	589,637	215,353	192,357	12.0
賃金(物件費)	41,353	15,103	21,870	▲30.9
一部事務組合負担金(補助費等)	7,289	2,662	24,716	▲89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,734	999	2,820	▲64.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,870	8,718	8,559	1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,038	11,336	4,371	159.3
▲退職金	▲66,995	▲24,469	▲21,822	12.1
合計	628,926	229,703	232,872	▲1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.78	21.42	10.36
ラスパイレス指数	86.8	93.4	▲6.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

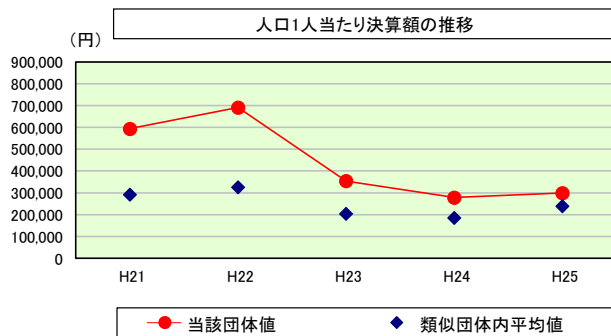


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	312,924	114,289	135,669	▲15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	31,632	11,553	30,817	▲62.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,841	3,959	6,361	▲37.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,179	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	396	145	59	145.8
▲特定財源の額	▲9,382	▲3,427	▲9,358	▲63.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲181,596	▲66,324	▲120,971	▲45.2
合計	164,815	60,195	44,795	34.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

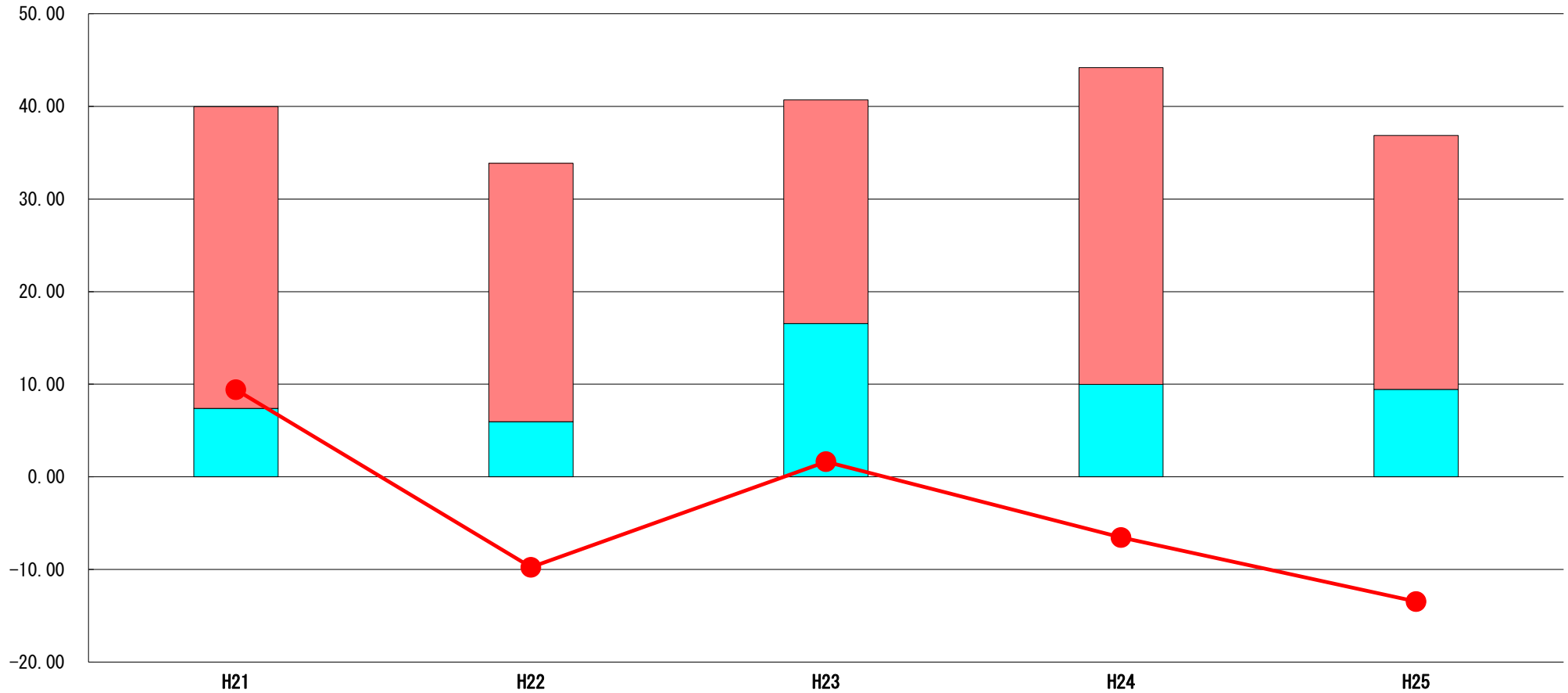
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,644,565	593,920	79.4	291,917	64.9	14.5
うち単独分	995,793	359,622	47.5	163,714	62.4	14.9
H22	1,879,277	690,657	16.3	325,581	11.5	4.8
うち単独分	781,734	287,297	▲20.1	165,116	0.9	21.0
H23	960,551	354,316	▲48.7	203,567	▲37.5	▲11.2
うち単独分	845,744	311,968	8.6	121,137	▲26.6	35.2
H24	757,959	278,457	▲21.4	185,018	▲9.1	▲12.3
うち単独分	636,885	233,977	▲25.0	95,064	▲21.5	▲3.5
H25	818,734	299,026	7.4	238,802	29.1	▲21.7
うち単独分	706,571	258,061	10.3	128,562	35.2	▲24.9
過去5年間平均	1,212,217	443,275	6.6	248,977	11.8	▲5.2
うち単独分	793,345	290,185	4.3	134,719	10.1	▲5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		32.60	27.91	24.15	34.22	27.44
 実質収支額		7.38	5.95	16.54	9.98	9.43
 実質単年度収支		9.41	▲ 9.77	1.63	▲ 6.55	▲ 13.47

分析欄

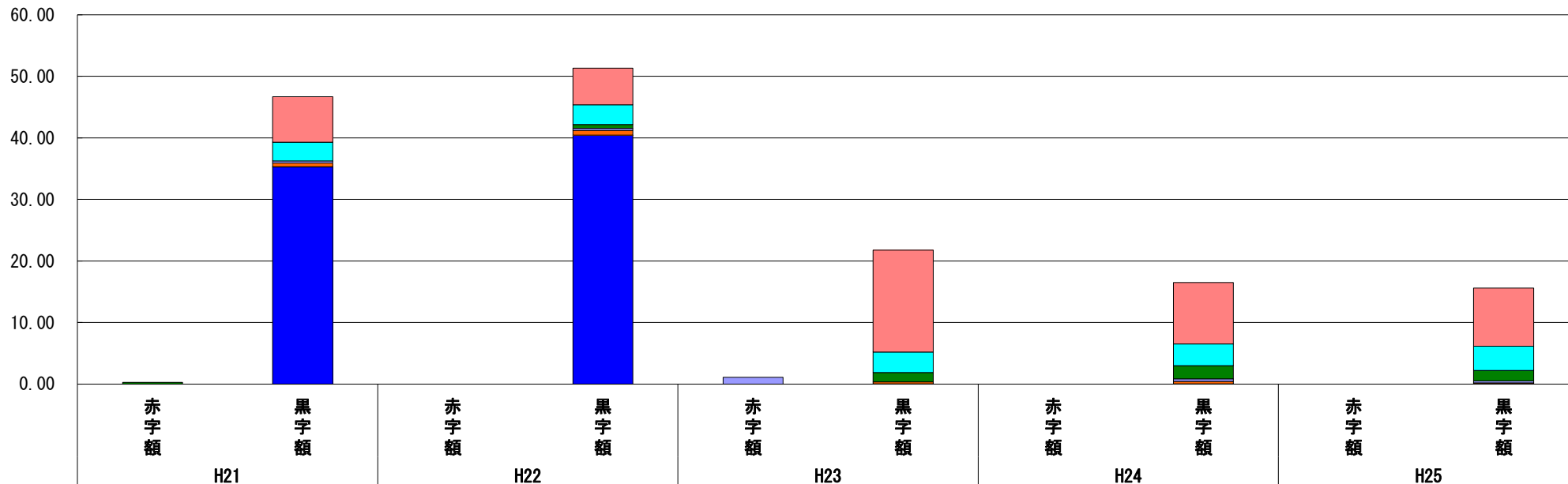
実質単年度収支は、平成24年度、平成25年度と下降傾向にある。今後も各歳出の見直し、抑制を図るとともに、徴収強化等による自主財源の確保に努め、基金に依存しない会計運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.38	5.95	16.54	9.98	9.43
旅客自動車運送事業会計		3.04	3.20	3.36	3.56	3.96
国民健康保険（事業勘定）特別会計		▲ 0.26	0.62	1.49	2.14	1.67
簡易水道事業会計		0.34	0.35	▲ 1.11	0.38	0.33
介護保険（保険事業勘定）特別会計		0.61	0.76	0.33	0.44	0.17
国民健康保険（直診勘定）特別会計		0.00	0.00	0.03	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		35.27	40.40	-	-	-

分析欄

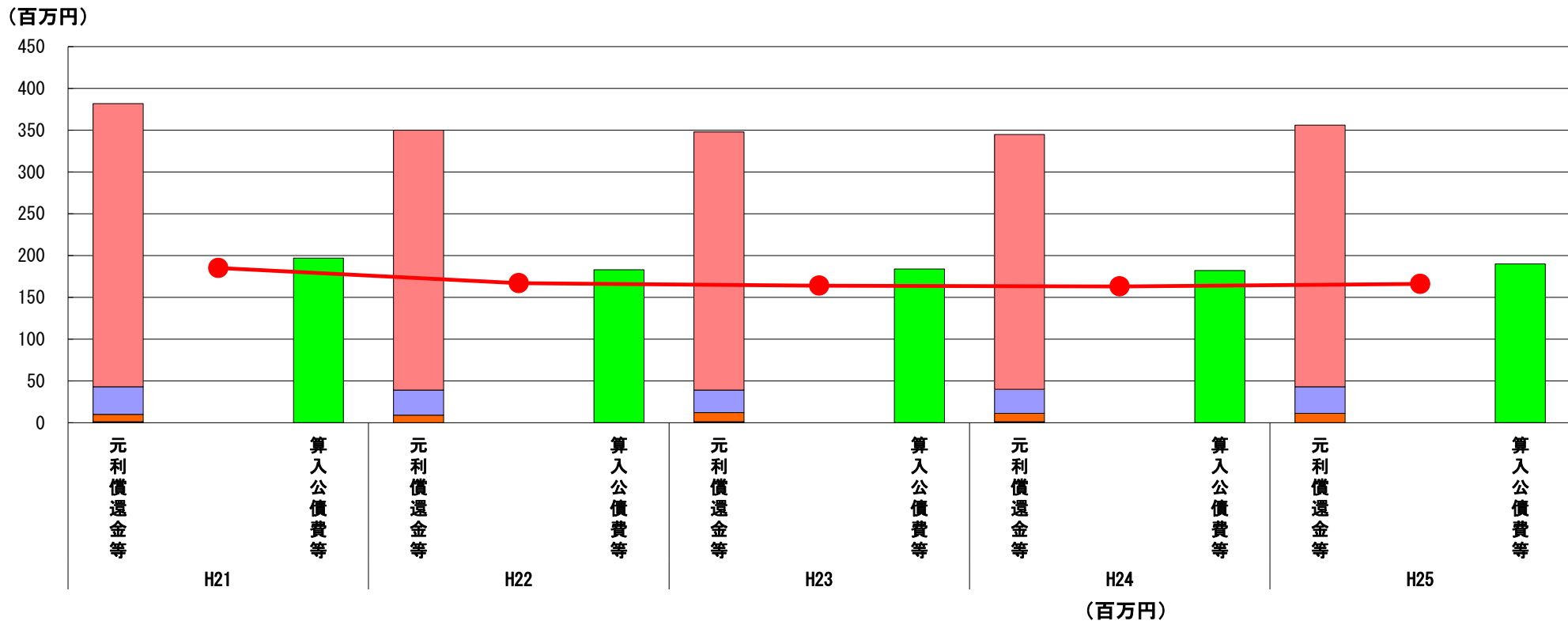
連結実質赤字比率は、平成21年度の国民健康保険事業会計及び平成23年度の簡易水道事業を除きすべて黒字となっている。引き続き赤字額が生じないよう各会計の動向を注視し、健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都三宅村



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		339	311	309	305	313
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		33	30	27	29	32
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	11	10	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		197	183	184	182	190
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		185	167	164	163	166

分析欄

簡易水道事業会計の改良経費に係る起債借入が毎年行われており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にある。今後も借入の抑制を行い起債に頼らない会計運営に努める。

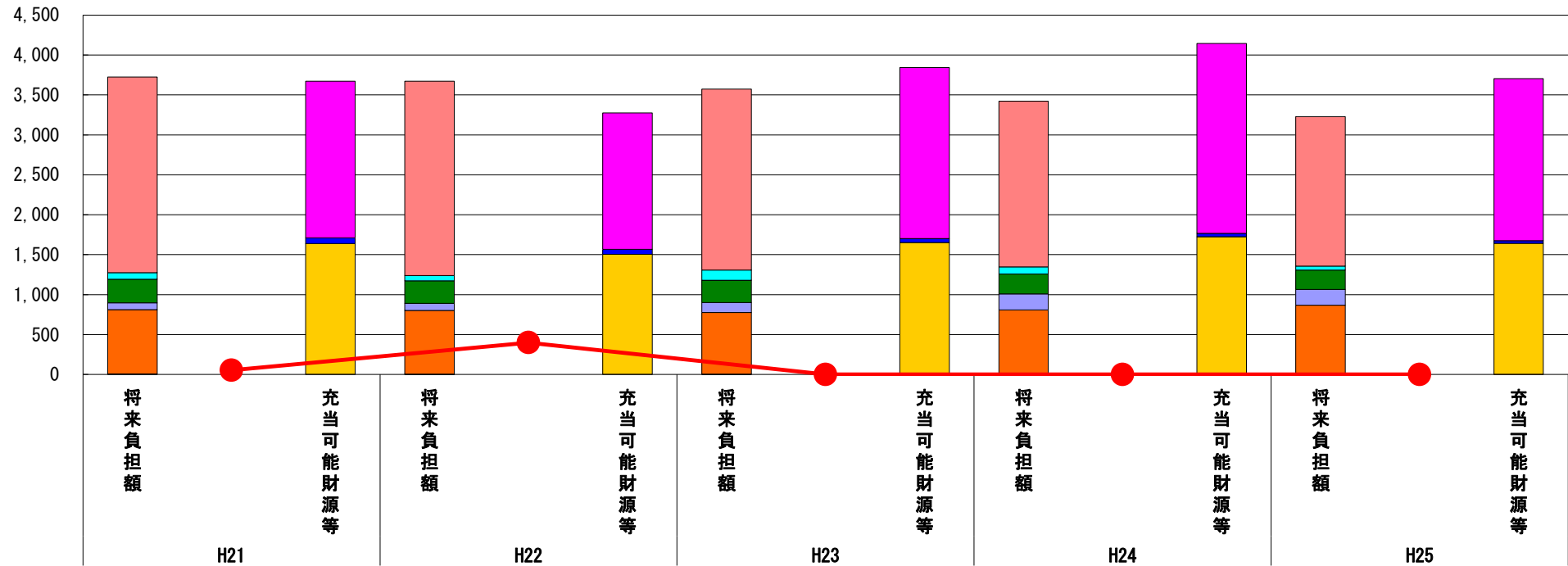
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,448	2,433	2,263	2,075	1,873
	債務負担行為に基づく支出予定額		83	66	129	88	48
	公営企業債等繰入見込額		297	284	281	251	243
	組合等負担等見込額		85	87	123	200	199
	退職手当負担見込額		805	798	772	807	866
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	4	4	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,959	1,707	2,142	2,376	2,027
	充当可能特定歳入		74	62	51	42	33
	基準財政需要額算入見込額		1,638	1,504	1,651	1,726	1,643
(A) - (B)	将来負担比率の分子		53	399	▲ 272	▲ 724	▲ 475

分析欄

将来負担比率（分子）の構造における将来負担率は、各項目とも減少傾向にある。平成23年度からは将来負担額より充当可能財源等が多い状況が続いている。今後もこの状況を維持すべく起債借入の抑制を行うとともに、各歳出の見直し、徴収強化等による自主財源の確保に努め、将来負担の軽減を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。